米ロ関係グループ

シミュレーション・シナリオ

|  |
| --- |
| **2018年10月20日、トランプ大統領がＩＮＦ全廃条約からの離脱と新型核兵器の開発を表明すると、米ロ関係は悪化の一途をたどった。10月23日、プーチン大統領は訪ロしたボルトン米大統領補佐官に対し、「米国のとる手段の一つひとつに驚かされている」と表明した。そして、プーチンの発言から約一ヶ月後、事態は思わぬ方向へと急展開することになる。**  **11月26日、プーチンはロシア上院で特別演説を行い、①ロシア最西端のカリーニングラード州に巡航ミサイルの発射施設を建設すると表明した。すでにロシアは中距離核兵器の再保有に着手していると見られており、ミサイル施設の建設は、ＮＡＴＯ加盟国の目と鼻の先に中距離核兵器を配備すると公言したようなものだった。**  **同時にプーチンは、②国後、択捉両島に、最新の地対空システムＳ400を配置すると発表した。プーチンは、二つの決定は、アメリカのＩＮＦ全廃条約からの離脱と、ＮＡＴＯがルーマニアにミサイル防衛システムを配備していたことに対する自衛の措置だと説明した。**  **一方でプーチンは演説の最後に、米ロの新たな核軍拡競争をストップさせるためには、ロシアへの経済制裁をやめることが必要だと米ロの対話を呼びかけた。長引く経済制裁によって、ロシア経済は苦しい状態に陥っていた。さらに年金制度改革による反発から支持率が低下していたプーチンは、ロシアに対する経済制裁の解除をめざして、このような強硬策を打ち出してきたのだった。**  **しかし、トランプは翌日のツイッターで、「去年7月にハンブルクで彼（プーチン）と握手を交わしたとき、彼とは前向きにやっていけると思った。しかし、私たちの友人関係はもう過去の話になったようだ。とても残念だ」と発信した。そして12月３日、トランプは記者会見で、ロシアへの要求項目として、①４年前にロシアが一方的に併合したクリミア半島からの撤退、②カリーニングラード州でのミサイル発射建設の中止、③国後、択捉両島でのＳ400の配置の中止、④インドへの売却を決定していたＳ400の売却中止、を求めたのだった。**  **米ロの強硬な行動に、日本は困惑した。というのも安倍首相は11月14日にシンガポールで行ったプーチン大統領との会談で、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意したばかりだったからだ。日本側は、今井尚哉総理秘書官、谷内正太郎国家安全保障局長、秋葉剛男外務次官らによるタスク・フォースを作って検討を進め、①1956年の日ソ共同宣言に基づく歯舞群島と色丹島の引き渡しと、残る国後島と択捉島の返還に関する継続協議、②国後・択捉両島での日本の経済活動、③国後・択捉両島での経済活動に関連する日本の法令の両島への適用、を目標としていた。**  **しかし、一方でロシアは日本に対し、北方領土（国後島・択捉島・歯舞群島・色丹島）を日米安保条約の適用除外地域とする協定を結ぶよう求めていた。北方領土に米軍基地が設置されると、ウラジオストクなどを拠点とするロシアの潜水艦の行動に支障がでるなど、不都合だったのだ。このように北方領土返還交渉は、米ロの軍事対立の問題と密接にかかわっていた。**  **アメリカは、早速くさびを打ってきた。12月５日、谷内局長が状況説明のためにホワイト・ハウスを訪れると、ペンス副大統領は谷内局長に対し、ロシアの潜水艦は日米両国の安全保障上の脅威であるとして、オホーツク海や千島列島周辺でのロシア潜水艦の動きを監視するため、色丹島が返還された場合には同島にソナーのシステムをはじめとする米軍施設・区域を設置したいと伝えてきた。さらに同日ナウアート報道官は記者会見で、アメリカは日本との間で自動車分野の関税交渉を開始したいと考えているが、交渉を開始するかどうかは、安倍政権の対ロ外交次第だと露骨に表明したのだった。**  **こうしたなかプーチン大統領は12月８日に来日し、京都迎賓館で安倍首相と日ロ交渉を行う予定だった。するとトランプ大統領も、ロシアや日本との間の諸問題を解決するよい機会だとして、プーチン来日に合わせて自らも来日し、3カ国首脳で直接対話を行いたいと打診してきた。**  **安倍とプーチンの二人はトランプの提案を受け入れ、こうして12月８日、京都迎賓館の藤の間に３カ国の首脳会談のための特設スペースが設けられた。日米ロ３カ国の首脳は、直接協議の場で、それぞれに抱える外交案件の解決をめざすことになったのである。** |

Ｍｏｖｅ１

・各班で行動計画書を検討し、①班の目標と、②各国に何を働きかけるかを決めて、行動計画書を完成させて下さい。

Ｍｏｖｅ２

・作成した行動計画書に基づき、目標の実現をめざして、他国との交渉を行って下さい。

・同時並行で交渉が入る可能性があるので、適宜、役割分担と認識の共有を行い対応して下さい。

・各班で、交渉の経過を記録しておいて下さい。問い合わせがあればラインで本部班に連絡して下さい。